

令和2年度 一般会計歳出

当初予算可決 228億800万円

3月定例会

令和2年第1回定例会は2月18日に招集され、3月25日までの37日間の会期で行われました。令和2年度当初予算及び令和元年度3月補正予算などが審議され、一般会計当初予算に対する修正案が提出されましたが否決され、議案等40件を全て可決しました。

※修正案の詳細は6ページに掲載。

令和2年度 一般会計当初予算(歳出)

(単位：千円、%)

区分	R2予算額	H31(R1) 予算額	増減額	増減率
1 議会費	172,045	172,407	▲ 362	▲ 0.2
2 総務費	3,538,674	3,227,167	311,507	9.7
3 民生費	7,184,639	7,152,306	32,333	0.5
4 衛生費	2,025,534	1,730,654	294,880	17.0
5 農林水産業費	2,277,050	1,858,056	418,994	22.6
6 商工費	195,106	229,809	▲ 34,703	▲ 15.1
7 土木費	1,410,342	1,395,989	14,353	1.0
8 消防費	996,957	982,182	14,775	1.5
9 教育費	2,131,830	2,158,284	▲ 26,454	▲ 1.2
10 災害復旧費	6,335	5,037	1,298	25.8
11 公債費	2,324,771	2,216,893	107,878	4.9
12 諸支出金	534,717	407,216	127,501	31.3
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
歳出合計	22,808,000	21,546,000	1,262,000	5.9

総務費

光ファイバー整備事業費

3億1400万円

市内の光ファイバーバンドサービス未提供エリアにおいて、通信事業者が整備する光ファイバー網の一部を市が負担するもので、3カ年計画の2年目で、青戸地区、勝目地区を整備予定。

RPA導入事業費

210万円

人が行う端末操作等をRPAを導入し自動化するもので、業務時間の削減及び人的ミスの解消など、事務の効率化を図る。

世界の記憶推進費

12552万円

知覧特攻平和会館が収蔵する資料を保存し、世界の記憶登録を長期的視野で推進する経費。

総務常任委員会審査分

問 ハワイにある戦艦ミズーリ記念館との姉妹館盟約締結について問う。

答 記念館の展示室リニューアルに併せ、市長他3人で赴き盟約を締結する。また、語部による英語での講話を行う予定である。



戦艦ミズーリ記念館

移住定住促進対策事業費

999万円

空き家の有効活用及び移住定住を促進し、地域を活性化させるための経費。空き家等活用支援事業補助金を新設。

衛生費

浄化槽施設整備事業費

7227万円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽を設置した場合に補助する。法改正により、単独槽から合併槽に変更する場合、30万円を上限に宅内配管工事分も補助対象となる。

文教厚生常任委員会審査分

民生費

私立保育所等運営費

16億1348万円

市内私立保育所(10施設)、認定こども園(9施設)及び広域入所の市外保育施設に必要な運営費を支給する。

保育所等整備交付金事業費

7618万円

交付要綱に基づき施設整備を行う保育所等に対して補助するもの。

問 今後、施設整備が予定されている保育所があるか。

答 令和3年以降に川辺地域のこばとこども園、川辺幼稚園の2園が計画予定である。



知覧保健センター内に設置

衛生費

子育て世代包括支援センター開設準備事業費

319万円

妊娠から子育てにいたるまで、切れ目のない支援を構築する。10月から開設する子育て世代包括支援センターを設置するための経費。

問 職員配置はどうか。

答 保健師2人を専任で配置、1人を正職員、もう1人は会計年度任用職員の保健師を雇用し配置する。

教育費

デジタル教科書活用推進事業費(小中学校)

1585万円

子供たちの学習意欲を向上させ、より深い学びを実現させるため、デジタル教科書を購入する経費。

問 内容は。

答 教科書の改訂に伴い、それに対応するデジタル教科書を令和2年度から授業で使用する。本教科書には、多くの参考資料等があり、学習意欲の向上に効果があると考えられる。



デジタル教科書

学校給食費補助事業費

36638万円

市内に住所を有し、南九州市立の小中学校及び市外の特別支援学校に通学する児童・生徒が対象。給食費1人当たり月額1500円を補助する経費。

問 市外に通う児童生徒は補助の対象にしないのか。

答 市内の小中学校に在籍する児童生徒が市学校給食センターの提供する給食を食べることが基本。

問 補助金を一律1500円とした根拠と経緯は。

答 財政運営との調整で、全額無償とすると年間約1億1000万円



学校給食の様子

公民館費

5580万円

中央公民館及び地区公民館の運営に要する経費。

問 公民館書記の任期や選出方法について、各地区公民館館則等の統一を図るべきでは。

答 早い機会に統一を働きかけていきたい。

産業建設常任委員会審査分

農林水産業費

やすらぎの郷管理運営費
7681万円
築20年が経過した川辺やすらぎの郷の大規模改修に係る経費など。

問 工事請負費6500万円が計上されている。単年度で事業実施する理由は。

答 経年劣化に伴う雨漏り・床板の腐食等が著しく、利用者の安全を考慮し、単年度改修が妥当と判断した。

問 現在利用禁止中の多目的ウッドデッキは改修する必要があるか。

答 消防計画の避難経路と位置付けられており改修する必要がある。改修後はイベントなど多目的に利用していく。



川辺やすらぎの郷での現地調査

問 多額の改修費を投じて採算はとれるのか。
答 地域の農産物・特産品等の販売拠点である。また、都市と農村の交流拠点施設でもあり重要な役割を果たしている。市内生産者の農業所得の向上にも寄与しており、今後も必要な施設である。

〜現地調査から〜
一部管理不十分な点が見受けられた。多額の改修費を投じることから、採算性のある効果のある取り組みと、お客様目線に立った環境整備、適切な管理が行われるよう要望する。

水産振興費

679万円

水産業の後継者対策として新規就業者支援事業補助金及び漁船購入支援事業補助金を新設。

問 新設された補助金の説明を。

答 漁業新規就業者支援補助金は、市内在住者で、かゝる漁協の正組合員資格を有する50歳までの就業者に給付。漁船購入支援事業補助金は、新船、中古船を含む購入経費に対し50万円を上限として2分の1以内を助成する。

首都圏における知覧茶ブランド強化対策事業費

2941万円

「お茶のまち・南九州市」としての知名度向上を図るとともに、他産業と連携した新商品開発など、茶を核とした多角的な戦略の展開による地域活力の創出を図る経費。

スマート農業モデル事業費

157万円

営農支援システムの開発と茶生産履歴システムの実施モデル事業実施のための補助金。負担割合は、国・市それぞれ2分の1。

商工費

観光振興費（一般経費）

2654万円

観光協会補助金や観光客誘致に要する経費。

問 観光協会補助金が増額となった理由は。

答 人件費と事業費が対前年度で増額となった。事業費は、新規イベント活用経費、観光プロモーション等、新規開拓経費を想定。

〜意見〜

3年後の観光協会独立に向けた重要な初年度である。連携を取り、しっかりと取り組むよう要望する。

土木費

市道補助整備事業費

1億6880万円

桑水流橋他2橋の橋梁修繕及び番所線他4路線の道路改良に係る経費。

道路橋りょう維持管理費

2億3236万円

道路維持費として、颯娃地区10路線、知覧地区12路線、川辺地区11路線の舗装工事に係る経費と大型草刈機（トラクターモアー）購入費。

問 トラクターモアーのオペレーターは確保できるのか。

答 有資格者の道路整備員から適性を見極め配置する。



トラクターモアーでの作業

討論の主な内容

原案に反対

一律1500円の根拠が明確でない。

小・中学校の給食費の補助金の負担割合の検討をすべきである。

市外の学校へ通う児童生徒を対象としないのは納得できない。

交付対象や要件を定める要綱について、詳細に協議されていない。

市の実質単年度収支は3年連続で赤字であり、基金で予算をつないでいる状況であるが、このまま継続していけるのか不安である。

農産物の価格低迷や新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢の不安から、税収や寄附金の減収が懸念され財政が厳しくなるのではないか。

原案に賛成

子育て支援の観点から、子供に手厚い制度設計が求められている。

子育て世代が居住地を選択する際に、子育てに対する支援策が厚いほうが良いとの調査結果がでている。

消費税率の引き上げによる諸物価の高騰などに伴う給食費の値上げがなされ、このことを考慮したうえの補助と考える。

給食費の無償化に向けての一步前進の思いである。

市長の選挙公約でもあり、多くの市民の皆さんの支持を得たものと考えられる。

一般会計 修正動議を提出・修正案否決

学校給食費(小・中学校へ)一律1500円の補助が決定

学校給食費の状況

	令和元年度	2年度以降	助成額	自己負担額
小学校	3,800円	4,100円	1,500円	2,600円
中学校	4,300円	4,800円	1,500円	3,300円

令和2年度の当初予算について、学校給食費補助金が計上されているが、補助金の額の算定根拠が明確でないことや、市外の学校へ通う児童生徒については対象にしていること等を理由として当初予算から補助金を減額した修正案(修正動議)が議員2人から提出されました。

修正案に対してそれぞれ反対討論、賛成討論がなされた後、修正案を採決した結果、賛成少数で修正案は否決され、その後原案が可決されました。



学校給食センター

